
巻頭言

あらためて社会デザインの意義を考える Global Crisis and Social Design

学会誌をみなさまにお届けする時期になりました。2012年度の大会もこの時期に開催されます。いずれもが、学会にとって大切な活動であり、会員のみなさまにとってはまさにこのことのために学会に加わっているというべき活動でありましょう。

何が深刻なのか

昨年はこの場を借りて、「新しい社会をデザインする」ことを目的に掲げる私たちの学会はいまその存立の根拠と意義を問われるまさに正念場に立たされている、と書きました。しかしながら、思い返せば学会の存立の根拠やその意義などはさしたることではないのかもしれないかもしれません。なぜなら、もっと重要で深刻な、ほんとうに考えなければならない事柄があると思われるからです。いいかえれば、私たちがいま生きて生活しているこの社会そのものが大きな岐路に立たされているという現実があるからです。昨年3月11日に発生したあれだけの惨劇を見ながらも、この日本社会においては、国会審議の場においても、行政や政党の責任者の発言を聞いても、メディアの扱い方を見ても、「くにかたち」をめぐる議論がまともに行われているとはとても思えない状況が続いているからです。

たしかに東日本大震災が日本社会を未曾有の危機に陥れたとの実感、この実感は多くの人々の共有するところでしょう。しかし、危機は、幾重にも深刻に思えてなりません。3・11ショックは、東日本の被災地の人々に甚大な被害をもたらし、いまなお被害の止まない状態が続いていますが、それに加えて別種の危機、すなわち日本社会の統治システムがじつは瀕死の状態にあることを露呈させてしまったからなのです。にもかかわらず、いま私たちが直面する事態の深刻さにどれだけの人々が気づいているのか。

人のふるまいと社会のしくみの問題

最近、『構造災 科学技術社会に潜む危機』（松本三和夫、岩波新書）という本を読みました。この本の趣旨については、著者自身が「他人事ではないにもかかわらず他人事にしてくれている社会のしくみのどこが問題であるかが人びとの腑に落ちないかぎり、福島原発事故の問題はけっして収束しない」と書いています。一見、著者の関心の中心が原発事故の収束にあるかのように読めてしまう文章ですが、社会学者である松本氏の問題関心の軸が、「他人事ではないにもかかわらず他人事にしてくれている社会のしくみ」が抱えもつ問題のほうにあることは明らかです。それは、たとえば次のような文言からも読み取れます。「構造災は、人のふるまいと社会のしくみの介在の仕方に注目する」、あるいは「構造

災とは、簡単にいうと科学と技術と社会のあいだの界面（インターフェイス）で起こる災害をさす」といった文言がそれです。

私がここで松本氏の本を取り上げたのは、ひとつには、副題が「科学技術社会に潜む危機」となっているにもかかわらず、氏の関心がまさしく日本社会の統治のしくみの含みもつ問題の解明の方にあると考えられること、ふたつには、氏の用語法、たとえば「社会システム」といわず「社会のしくみ」といったり、あるいは「行動様式」ではなく「人びとのふるまい」といったりする言葉づかいに、私たち社会デザイン学会の感性とのある種の親近性を認めたことによります。

もうすこし「構造災」の話が続けてみますが、同書には「構造災」のメカニズムとして、①（誤った）過去の踏襲が不合理を生むこと、②（その場限りの）問題の解決が（真の）公益に合致しないこと、③自己運動する制度（制度＝ガバナンスのしかた）が挙げられています。そして、これらのメカニズムを支える「ふるまい」あるいは「しくみ」として、④対症療法の増殖と、⑤（責任の所在をあいまいにする）秘密主義の連鎖、が指摘されています（カッコ内は私の勝手な注釈です）。しかし、ではなぜ対症療法が増殖し続け、秘密主義の連鎖が温存されてしまうのでしょうか。この疑問に答えるためには、「人のふるまい」と「社会のしくみ」の問題を取り上げ、議論を深めていくことが不可欠となるでしょう。そして、おそらくここからが、私たち社会デザインの研究者が考えなければならない事柄になるでしょう。

政治の問題 politics を避けて社会デザインを考えることはできない。

「構造災」の考え方には、日本の統治の仕組みに含まれるさまざまな問題を解明するにあたってきわめて有益な指摘がなされているといえましょう。

じっさい個々の政策の是非や特定の方向性の是非を問う声は高いが、その前に、この国において具体的な政策や方針がどのようなプロセスを経て決定され、誰が誰に対して、どのような責任をとる（あるいはとらない）仕組みになっているのか、また、なぜそうした仕組みになっているのか、その具体的な姿について当然、議論が展開されなければならないはずなのに、この国においてはそうした事柄に関する議論、すなわち統治の仕組みに関する議論がほとんどされてこなかったことに驚きを禁じ得ません。この状況が続く限り、ありばいとしての議論は行われても真の議論が行われることはけっしてなく、その結果、いつまでたっても同じ過誤が繰り返されることになるのは必至でしょう。

ところで、昨年、震災後、さまざまな場所で、さまざまな人々によって復旧が語られ復興のあり方が議論される中でしばしば口にされたことばがあります。「公助」、「共助」、「自助」の3語がそれです。なかでも「共助」がとくに強調されたように私には思えました。しかしながら、この3つの「助」がそれぞれどのように組み合わせられるべきかについて議論が深化されたようにはとても思えません。

次のことは、昨年この巻頭言の場で書いたことですが、たしかに、日本においても、1980年代以降さまざまな分野でパラダイムの転換の必要不可欠が叫ばれ、その萌芽ともいうべき試みや活動がはじまっていました。昨年の地震・津波・原発事故という3重禍をともなった東日本大震災の被害は、阪神淡路大震災をはるかに超えるものではありませんが、しかし、あのときに根付いた自助、相互扶助の精神がいま多くの人々の心を支える力にな

っていること、いいかえればこの間に日本の社会も確実にその社会資本を充実させてきたということもたしかな事実なのです。3つの「助」でいえば、「共助」の部分を成熟させてきたということです。しかしながら、では「公助」のほうはどうなったのでしょうか。「自助」と「共助」が頑張った分、「公助」はどんどん身を引いてしまったのではないか。「国は国を助けるが、しかし、国はひとを助けない」、そんな状況を生んでしまっていないか。これほどの社会危機を目の当たりにしながらも、「くにのかたち」がまったく定まらないのは、なぜなのか。理由は、単純です。「くにのかたち」は誰かが決めてくれると思っている人々があまりにも多いからです。しかし、そうである限り、私たちの「くにのかたち」はけっして定まらないということです。1980年代以来、「民の力」を信じて活動してきた人々の流れが、この間、政治的なものをまともに扱ってこなかったと言ったら言い過ぎでしょうか。本年度の年次大会のテーマは、「日本の政治と社会デザイン～3. 11以後の政治的混迷の中で考える」となっています。議論の深化を願ってやみません。

社会デザインの現在、目的の振り返りと学会の名称変更について

社会デザイン研究を目的に、立教大学大学院に21世紀社会デザイン研究科ができたのが2002年4月。また、私たちの学会が、社会デザインという新しい学問分野を深化、確立し、かつ人材を育成することを目指して設立されたのが2006年6月。この間に世界中で社会デザインを掲げる活動や運動、団体などが急激に増加し（学会誌 Vol. 2 参照）、とりわけ3・11以後の日本においては、たとえば学術会議での研究集会においても「社会デザイン」の必要性が説かれる、それほどにも社会デザインへの関心が高まっています。

しかしながら、社会デザインに対するこうした突然の注目には用心してかかる必要があると考えています。危険は2つあります。

ひとつは、トレンド化の危険です。食品でも、おしゃれ洋品でも、あるいは思想でも、経営理念でも、いったん焦点が定まるとあっという間に襲いかかり消費し尽くし、捨てていくのがトレンド消費ですが、日本はそれが顕著な国柄なのです。社会デザインの用語もそうしたトレンド化に乗せられるリスクが高まっています。

もうひとつの危険は、社会デザインという理念の内実に関わる危険です。学会設立の趣旨は、人々がともに生きる歓びを分かち合える社会をどのようにデザインしていくのか、ということにあります。社会を効率よくシステム化することは、ここで掲げられた方向性とは相いれないものでしょう。社会デザインと社会システムとは対立する理念なのです。地球規模で怒涛のように進行するシステム化の流れにいかにか抗するか。そのための方途はいかなるものか。こうした理念のもとに、研究科においても、また学会においても、これまで私たちは、社会デザインが社会システムと混同されることを周到に、徹底的に避けてきたのですが、トレンドに乗せられることによって、そうした周到性、徹底性が内部崩壊するリスクがでてきたということです。

私たち学会は、設立時に「21世紀社会デザイン研究学会」の名称で出発しました。出身母体である立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科との関係を考えれば、ごく自然に出てきた学会名でした。しかしながら、社会デザインの用語が世界的レベルで普及しつつある現状に鑑みるならば、学会名を、理念をより明確に体現する「社会デザイン学会」に改称することが適切ではないかとの結論にいたりしました。（註1）これまで同様に、会員の

みなさまのご支援、ご協力を心からお願いする次第です。

さて、この第4号では、14本の応募論文を掲載することになりました。昨年は15本の掲載だったので掲載論文数は減ったこととなりますが、しかし、読みごたえとしては、まったく遜色のない学会誌となったのではないかと思います。

以下、各論文の簡単な紹介を行っておきたいと思います。(以下、敬称略)

安齋徹「経済と社会を巡る一考察～埋め込み概念を道標とした人間の社会性の紡ぎ直し～」は、本来は人々の生の充足を目指すためのものであった経済が社会に埋め込まれた状態から離陸・離床することで、逆に人々の生の充実を攪乱するに至ったのではないかとこの危機意識を出発点に、いわば経済至上主義を省みる立場から、経済と社会という2つの次元をポランニーの「埋め込み概念」を道標として俯瞰的に考察した論文である。

稲垣聖子「水俣病を告発する会—その思想と実践」は、水俣病の支援活動の中で、第1次訴訟や自主交渉闘争の支援活動を中心に担ってきた水俣病を告発する会の活動を記述した論文である。稲垣氏がこれまで長年継続的に考察してきた水俣病支援活動を記録する作業の一環であるとともに、「ひとはなぜ社会運動に関わるのか」という根源的問いへと我々を誘う論文である。

梅原宏司「日本国家の歴史における「文化」という記号の変容—「文化」が指し示すものはどのように変化したか—」は、アメリカの思想史家ハリー・ハルトゥーニアン他の論考の分析を手掛かりに、現在の日本国家あるいは日本社会において「文化」なる用語がどのような役割をあたえられてきたかを考察した論考である。あわせて、メディアで影響力をもつ哲学者の東浩紀の言説がハルトゥーニアンらの指摘する「日本的なるものの呪縛」の中にあることも明らかにしている。

小関孝子「結婚式の脱商品化という新潮流—商品化の歴史をふまえて—」は、消費社会論あるいは歴史社会学の視点から、明治の近代化以降、結婚式という儀式がどのように商品化され成長を遂げてきたかを詳しく跡づけたうえで、そうした結婚式ビジネスが、1990年代以降の社会変化の中で構造的な変化を遂げてきたこと、さらには現在では、結婚式の脱商品化という新しい潮流が生まれつつあると指摘した論文である。

嘉瀬井恵子「市民参加型会議に要請される知のデザイン」は、環境政策における合意形成のプロセスとしての市民参加型会議の意義を認めたいうえで、こうしたプロセスの中でしばしば専門家バッシングが見られる現状に注目し、そうした専門家バッシングの言説が、第1に合意形成の困難の要因を専門家の知の偏重に求める傾向によるのではないかと、第2に市民参加によって得られた合意がその後必ずしも履行されない時に専門家にその責任を負わせてはいないかとの疑問を解くために具体的な事例の分析を試みた論文である。

川崎眞五郎「豆本と図書館」は、日本における代表的な豆本収集家である川崎氏が、豆本とは何か、豆本収集の内外の状況、図書館での収蔵状況、など豆本研究の基礎情報の提示を試みることで、今後の豆本研究の方向性を示したものであるが、この論文を学会誌に掲載することの理由は、世間の多くの人々からは「役にも立たないもの」とときに蔑まれているような事物に対して無限に愛を注いで止まないひとがこの世界に少なからず確実に存在すること、言い換えれば、有用性から遠いところにある事物のもつ大切さ、そうした事物への共感を確認することもまた社会をデザインするにあたっての重要な要件ではない

かと判断したからである。

佐野敦子「グローバル化とドイツにおける「統合」の意味の変遷」は、東西ドイツの統合、EU統合における国民国家ドイツの行方、さらにはドイツ国内に居住するドイツ語力の十分でない移住者の統合の問題など、様々のレベルで浮上する「統合」の概念を、ベックやエッサー、プリースなどの論考をヒントに整理し、これも様々のレベルで進行するグローバル化の中で今後ドイツがこの「統合」の問題にどのように対処していくのかを考察している。

杉原学『存在することの苦痛』と自殺に関する研究—シュナイドマンとフランクルの視点から—は、シュナイドマンの「自殺の定義」をフランクルの視点から批判するという作業を通じて、いずれもが最終的には「関係性」の重視を主張しているものの、両者が「関係性」のことで意味させている内容には大きな違いがあり、特にフランクルの人間観が「現実存在」と「当為としての存在」との緊張関係を重視していることへの違和感を表明している。今後の議論の深化に期待したい。

谷口起代「災害時における社会資源の考察—被災地障がい者センターみやぎ」の事例から—は、大規模災害は平常時には隠されていた問題を顕在化させるとの観点から、被災した障がい者が今回どのような状況に置かれたか、被災地域の障がい者が震災前よりも少しでも暮らしやすい地域社会をつくるにはどのようなまちづくり、どのようなソーシャルワークを展開する必要があるのか等の課題を、震災後に設立された任意団体「センターみやぎ」の救援活動をあとづけることで考察したものである。

崔勝溟「いわゆる「非正規化」は「雇用不安」になるのか—不安はどこから来るのか—」では、日本と韓国では非正規化の拡大という同じような現象を経験しながら、両国ではその社会的反応がいささか異なるのではないかとの問題関心から、韓国企業社会における「非正規化」論争の特殊性と特異性を論じてうえで、はたして正規は善だが非正規化イコール悪といった二者択一的な議論だけで真の問題解決になるのか否か、それぞれの雇用形態における存在価値の吟味が必要なのではないかとの問題提起をおこなっている。

豊田雅人「女性『性』の管理と軍事化について (2)」は、太平洋戦争時に、日本の女性が男性のいかなる要請によって管理統制され、軍事化されるに至ったかを明らかにする論文である。具体的には、戦争当時に軍需工場に動員された女子学生に関する資料を考察することに加えて、当時の女子学生とりわけ従来取り上げられることの少なかった中・上流階層に位置した女子学生からの聞き取り調査も併せ活用することで議論を深化させている。

水野大二郎・森村佳浩・浅野翔「インクルーシブデザインによるソーシャル・インタラクションの設計可能性についての素描 —財団法人たんぼぼの家主催による 2009 年度厚生省障害者保健推進事業『インクルーシブデザインの手法によるユーザー参加型デザインの仕組みづくりに関する調査研究』及び 2010 年度ファイザープログラム『心とからだのヘルスケアに関する市民活動・市民研究支援』助成案件『尊厳のためのデザインリサーチプロジェクト』を事例として—」は、インクルーシブデザインにはどのようなアクターが必要なのかという問題設定のもとに、インクルーシブデザインの特徴について明らかにした後、インクルーシブデザインの 2 つのプロジェクト事例を取りあげ、それぞれの事例における制度設計者、整備役、最終ユーザーとしてのアーティスト、さらには一般ユーザーとしての市民という 4 つの立場がどのように設定されているかを分析することで、インクル

ーシブデザインに基づくソーシャル・インタラクションの設計可能性を考察している。

八木正典「震災支援でみえてきた応援型マイクロファイナンス 事業モデルとその展望について」は、これまで途上国における貧困削減・社会貢献の手段として注目されてはきたものの、日本国内ではその必要性や意義がまともに取りあげられることの少なかったマイクロファイナンスが、東日本大震災後の日本で今後「応援型マイクロファイナンス」として有効な事業モデルになり得るための条件について詳しく分析した論考である。

山口薫「人と動物の絆を認識した社会再構築の可能性—立教女学院小学校の学校犬の事例から—」では、近年、他者への配慮や対人関係を形成する能力が低下しているのではないかと指摘が聞かれる中で、それではどのような対処の仕方が可能であるのかを探る一助として、立教女学院小学校の事例調査をもとに、人と動物の関係性が人間社会にどのような変化をもたらすのか、たとえば生徒が犬と新たな関係を結んだことで不登校児がゼロになった背景、動物を介在させた実験教育の効果、さらには動物へのまなざしが社会に及ぼす影響などについて考察している。

以上、14本の論文をレビューしてみました。昨年も書きましたが、ここに記したレビューは、あくまで私の個人的な読み方でしかありません。学会のみなさんご自身でじっくり読んでいただきたいと思います。先に述べたとおり、ここ数年、社会デザインを標榜する団体や活動が急激に増加していますが、社会デザインに関する学術研究の発表の場は私たちのこの学会誌”Social Design Review”と、出身母体である立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科の紀要『21 世紀社会デザイン研究』(Rikkyo Journal of Social Design Studies) しかありません。今後とも学会誌への積極的な投稿をお願いいたします。

最後になりましたが、寄稿者の方々、および学会誌編集に携わった方々に、心から感謝いたします。

2012 年 12 月 1 日
21 世紀社会デザイン研究会会長
北山晴一

(註 1) 研究科附置の研究所の名称は「立教大学社会デザイン研究所」となっている。